



升質問

いじめ問題

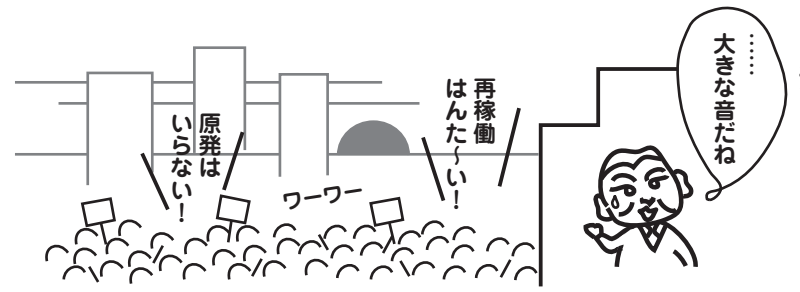
市長 昇質問

いじめは人間として許されない行為であり、被害者を何があっても守りとおす決意です。本市では、いのちを大切に、思いやりの心を育む「金沢きずな教育」を推進。いじめ発生時には、「いじめ対策サポートチーム」やスクールカウンセラー、心と学びの支援員を活用したい。

加害生徒への厳罰化ではなく競争管理教育を改め子どもと向き合う環境づくりを

大津のいじめ自殺以降、生徒が命を絶つケースが後をたちません。文科省は、学校や教育委員会 の能力を超えた犯罪として扱い、出席停止等を提案していますが、厳罰化で解決するものではありません。いじめ多発の要因である、競争管理教育を改め、ゆとりを持って子どもに接する環境づくりが大切です。

教育委員会への報告のためパソコンに向かい、子どもと向き合う時間のない先生方の多忙・ストレスを解消すべきであり、子どもの権利条約の普及、いじめ問題の理解促進や、保健室、スクールカウンセラー、先生の指導アドバイザーの充実も必要です。金沢市から一人の子どもの命も失わせない決意がありますか？



升質問

南海トラフ地震に伴う原発防災対応

市長 昇質問

森本・富樫断層の直下型地震や日本海の津波被害の再検証を進めています。志賀原発直下の断層は、北電が調査中であり、原子力規制委員会も設置され、新たな基準により県や志賀町民の理解を得て、再稼働が適正に判断されると思う。政府の「原発ゼロ政策」については、関心を寄せているが、政府内にもさまざまな議論があると聞いている。また、日機装への助成は、限度額4億円の範囲内と考えている。

志賀原発直下の活断層への不安と原発ゼロの市民の声に応えよ！

先日の南海トラフ巨大地震の被害想定を受け、各地で防災訓練が行われ、本市においても金石沖の津波予測を見直す必要があると思います。特に志賀原発の直下にS-1断層の存在が明らかとなり、県民の不安は即時廃炉の声となり広がっています。原発ゼロを求める官邸前デモは17万人集会の大波となり、本市でも金曜夜に、北陸電力前と県庁前で続けられています。市長はこれまで北電の株主として、安定供給に力点を置き、市民の不安にいかに応えるかについて明確ではありません。活断層の不安と政府の原発ゼロ政策を受けた今、強力に北電側に廃炉と再稼働させないことを求めるべきです。

また、静岡の「日機装」株式会社、地震リスク回避のため、金沢テクノパークへ工場移転を表明していますが、これは本市が企業の拠点再整備の助成制度を創設したことも関係していると思います。その助成額は？ 周辺は森本・富樫活断層も走っており安全上問題はないのか伺います。

日本共産党 提出

原発ゼロ
オスプレイ
配備中止

尖閣・竹島
領土問題

3意見書は
否決
✕

いったい
何が違うの？

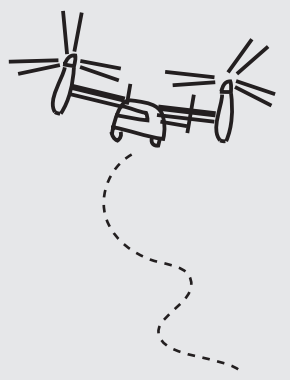
3意見書は
可決
○

自民 提出

韓国大統領に抗議し
対韓外交の見直しを
中国の領海侵入
尖閣不法上陸

みらい 提出

オスプレイ配備



国民の命と安全を守るために危険なオスプレイ配備は中止すべき！

会派「みらい」（社民・民主・連合等の議員）提出のオスプレイに関する意見書は、「低空飛行配備にあたって沖縄住民の合意を得ること」となっていますが、連日の報道でも、沖縄・本土ともに住民の反対・抗議が激しくなっており、合意など得られるはずもありません。日本共産党は、基本的欠陥があり国民を命の危険にさらすオスプレイの配備ありきではなく、配備・飛行訓練そのものの中止・撤回を求める意見書を提出しました。

歴史的事実と領土問題の存在を認め冷静な平和外交で解決を図るべき！

「自民」提出の竹島問題に関する意見書は、「政府の国益を毀損する対応に抗議し、対韓国外交の見直しを求める」というものですが、日本共産党は、侵略戦争の事実と韓国併合の反省の立場に立つた解決を求めています。

自民の尖閣領土問題に関する意見書は、「そもそも領土問題など存在しないという明確な事実を国際社会に示せ」との内容です。日本共産党は、「領土問題の存在を明確にして領有権を堂々と主張し、冷静な外交交渉で解決を図るべき」とした意見書を提出しました。

升質問

城北市民運動公園の整備

教育長 昇質問

プロポーザル実施要項を公表し、評価項目、判断基準の明確化など透明性を図っている。プールは多くの市民にご利用頂きたいので、広く意見を聞いていきたい。また全国大会を積極的に誘致し、経済効果の拡大のためにもトップアスリートから市民まで利用できる国際公認施設を整備したい。

国際公認の豪華な屋内プール整備は業者選定の透明性が図られ利用者・市民の意見が反映されているか

金沢市出身の松本選手の金メダルの快挙に、市民は沸き、スポーツへの関心もかつてなく高まっています。城北市民運動公園の屋内プール整備では、公募型プロポーザル方式により6社のうち梓設計に決定しました。50億円の工費で、国際公認施設として、飛び込みプールや可動床シンクロナイズドスイミング設備を有し、自然エネルギー利用の設計ということですが、まず設計者選定については、透明性が図られていますか？ また、施設設計に利用者や市民の意見を反映する仕組みが必要と思われませんが、どのようにお考えですか？ 国際公認基準のプール整備ということですが、たまにしか行わない国際競技に合わせて公認用の施設があえて必要でしょうか。費用的、効率的活用観点でもスリム化した施設にすべきではありませんか？